

## オバマ政権のアフガニスタン政策と「対反乱作戦(COIN)」

川上高司(拓殖大学教授)

## はじめに

2010年12月16日、オバマ大統領はアフガニスタン・パキスタン政策の年次報告<sup>1</sup>を発表した。報告書は、アメリカのアフガニスタン・パキスタン政策はうまくいっており、パキスタンのアルカイダ幹部らは弱体化していると述べている。政権の目的はアルカイダを打ち負かすことでアメリカと同盟国を脅威から守ることだと改めて明記し、撤退のスケジュールについては2011年7月には状況次第で撤退を開始、2014年までにはアメリカもNATOも撤退すると記している。さらに、パキスタンへの配慮も盛り込まれている。パキスタンこそがアルカイダを打ち負かすためには中心的役割を果たす国家であり、パキスタンとの良好な関係の維持を重視する姿勢を明らかにしている。

この報告書はオバマ政権のアフガニスタン政策の目標と方向性を改めて確認したようなものとなっており、アフガニスタンでの対反乱作戦(Counterinsurgency: COIN)の進捗状況やパキスタンでの無人爆撃機の成果など具体的なことはいっさい触れられておらず作戦はうまくいっていると簡単に状況が書かれているだけである。

一方、米国のCOINのレポートが出された同日の12月16日に欧州議会は、ヨーロッパのアフガニスタン戦略には「大胆な発想の転換」が必要だとの報告書を発表した<sup>2</sup>。欧州議会の報告書によれば同盟国のアフガニスタン侵攻は失敗であり、状況はさらに悪くなっておりEUは大胆な発想の転換が必要と述べている。そして、第1に治安や社会経済の状況の悪さを直視し、第2に出口戦略にはアフガン人の全面的協力を仰ぐべきだと論じた。これはホワイトハウスの年次報告とは真っ向から対立する報告書で、アフガニスタン戦争に関する認識に関してヨーロッパとアメリカとは深い溝があることを浮き彫りにした。

これらの報告書とは別に、Center for Naval Analysis(CNA)から2003年から2009年にかけて米軍および同盟国軍が現地で行ってきたCOINの実践報告書が発表された<sup>3</sup>。この報告書はアフガニスタンに実際に展開した米英蘭加の海兵隊の協力を得て書かれたものであり、アフガニスタン東部の山岳地帯とヘルマンドを中心とす

<sup>1</sup> “Overview of the Afghanistan and Pakistan Annual Review”, Whitehouse, December 16, 2010

<sup>2</sup> “Afghanistan: EU needs to radically rethink its exit strategy”, European Parliament, Press Release, December 16, 2010 (<http://www.europarl.europa.eu/en/pressroom/content/20101215IPR10430/html/Afghanistan-EU-needs-to-radically-rethink-its-exit-strategy>)

<sup>3</sup> “Counterinsurgency on the ground in Afghanistan: How different units adapted to local conditions” Jerry Meyerle, Megan Kaff, Jim Gavrillis, CNA, November 2010

る南部で15の部隊によるそれぞれの COIN の経験が綴られている。米陸軍および特殊部隊、米海兵隊、英陸軍および海兵隊、オランダ陸軍および海兵隊、そしてカナダ陸軍はそれぞれの地域の特性にいかん COIN を適応させ時間と地道な努力によって実績を積んでいったのか、そしてそこから導きだされる教訓が理解できる希少な報告書である。それはホワイトハウスでの議論からも COIN のマニュアルからもかけ離れたものでもある。つまりアフガニスタンの現場と政策を決定するワシントンとではこの戦争に対する認識が大きくずれており、それが数々の失敗と混乱をもたらしているという事実を示している。

ブッシュ前政権ではイラクに固執するあまりアフガニスタンは「忘れられた戦争」と言われ、予算も人員も注目も割かれることがなかった。一方、オバマ政権ではアフガニスタン戦争に焦点を当て、外交政策の最優先事項となっている。国家安全保障会議(NSC)ではアフガニスタン政策を巡って議論が交わされ、現地司令官も2度も交代する重要事項として取り扱われている。しかし皮肉なことに、現場では「忘れられた戦争」の時のほうが COIN に成功し、「最優先の戦争」となったとたんに COIN は崩壊しつつある。

本論文ではまず COIN がアフガニスタンでどのように実行されてきたのかその現場の報告に焦点をあて、その COIN の変遷とオバマ政権のアフガニスタン政策とがどのように関連しているか考えてみたい。

## 1. アフガニスタンでの COIN

2001年10月にアメリカのアフガニスタン攻撃から10年を超え、ベトナム戦争を抜いてアメリカ史上最長の戦争となった。アフガニスタン戦争を始めたブッシュ大統領に代わり、オバマ大統領が引き継いでなお出口の見えない泥沼に入り込んでいる。ブッシュ政権はイラク戦争にこだわり膨大な戦費と関与をつぎ込んだが、その間アフガニスタンは「忘れられた戦争」といわれ見向きもされなかった。オバマ大統領は大統領選挙期間からアフガニスタン戦争とアルカイダの打倒に高い優先順位をつけ、外交政策での最優先事項としている。イラクは2010年夏に戦闘部隊が撤退し一応の終結を見たため、アフガニスタンへの関与はますます強まっている。

このようにワシントンでの関心の推移が現地にも波及し、2009年半ばまでは統一した COIN の方針がなく、現場はアフガニスタンで臨機応変に任務を遂行していた。オバマ政権がアフガニスタンでは COIN を進める一方アルカイダの打倒にも力を入れるという政策を決定し、司令官にスタンリー・マックリスタルを任命して出直しを図って以降は、現場にも統一した COIN を遂行するという意識がようやく浸透していった。

ではそもそも COIN の基本はどこにあるのか。先の報告書によれば、市民に焦点をあて政治が正常に機能するようにし、兵力の行使(発砲や夜間の急襲)は厳禁、健全な統治を目指すことが COIN の基本原則である<sup>4</sup>。

---

<sup>4</sup> “Counterinsurgency on the ground in Afghanistan- How different units adapted to local conditions” Jerry Meyerle, Megan Kaff, Jim Gavrillis, CAN, November 2010

この原則にしたがって、アフガニスタンという地政学上文化・宗教上歴史上の相違に柔軟に適応させると、大規模な駐留軍よりはごく小さな集団での作戦実施のほうがより効果的である。たとえばアフガニスタン東部は 3,000 メートル級以上の山岳が連なる地域でその谷間に村落がある。それぞれの村落は孤立していて村自体がひとつの独立国家のように自治と自衛を備えている。村ごとに民族や言葉が違っても珍しくなく互いに土地や水をめぐって村同士が争ってきた。このような村では村の指導者や長老が絶対的な力を持っていてここでは国家や政府というダイナミックな政治力学とは無縁である。伝統と血縁とイスラムの教えが共同体の基盤で、つまり人間関係、信頼関係がすべてを支配するのである。

村にとってタリバンであれ隣村の住民であれ外部の者はすべて敵とみなされる。米軍もソ連軍も区別がなく、ソ連と 10 年も戦った歴史からか米軍はソ連軍の再来と思われほどである。

一方南部のカンダハル地域では、事情が全く異なる。ここはパシュトゥ人の本拠地で、そもそもタリバンの勢力が強い。ケシの栽培が盛んでその周辺産業が発達している。政府や国家という政治力学が通じる地域でここでは東部と同じ COIN は通用しない。

アフガニスタンでの COIN の実践として共通しているのは、少人数のグループの拠点を村落近くに作り毎日絶え間なく歩き回り村の長老の信頼を得て村の住人とも信頼関係を築くことである。その際武装車両やヘルメットや武装ベストなど脅威を与えるものは厳禁である。アフガニスタン警察や治安軍と一緒にあればなおよい。具体的には長老らと茶を飲みながら語り合い、村ではシューラと呼ばれるタウンミーティングを重ねる。彼らの土地で生活して文化を理解し侵略者でないことを伝える。信頼関係が構築されて村に受け入れられたら次は経済支援である。戦闘に走りやすい青年層に向けての雇用を創出して戦闘から遠ざける。その際コントラクターは使わず直接雇用して直接賃金を払う。コントラクターを介すると一部の住民だけが潤うことになり不満が蓄積するからである<sup>5</sup>。

ここでは報告書から 8 つの部隊、4 カ国の軍からの事例を挙げて、2003 年から 2009 年までの COIN を検証する。

## (1) カンダハル州とザブル州におけるアメリカ特殊部隊チームの COIN

カンダハルはタリバンの本拠地であり、2003 年に特殊部隊は対テロ対策の戦闘部隊の一部だった。主に空爆による掃討作戦の後、2004 年半ばからは戦闘ではなく COIN に主眼を置くようになった。ザブル地区では山岳地帯で山間の村落が対象だが活動できる範囲はきわめて限定的でせいぜい基地から 15 キロ範囲内が限界であった。この周辺はパシュトゥ人の中でもホタク族の支配下にあり、タリバン最高指導者のオマル師の出身族である。したがって米軍やアフガン軍に対してももっとも抵抗の強い地域といえる<sup>6</sup>。この地域のほとんどの村落では政府や外国軍に守っ

<sup>5</sup> “Counterinsurgency on the ground in Afghanistan- How different units adapted to local conditions” Jerry Meyerle, Megan Kaff, Jim Gavrilis, CAN, November 2010

<sup>6</sup> ibidi “Counterinsurgency on the ground in Afghanistan- How different units adapted to local conditions” Jerry Meyerle, Megan Kaff, Jim Gavrilis, CAN, November 2010

てもらいたいという意識がまったくない。ホタク族以外の村落ではややフレンドリーではあるが、親米のために反政府勢力の攻撃対象となっていた。

特殊部隊チームは徒歩で巡回し毎週のシューラ(タウンミーティング)に出席し、1対1で村の長老たちと話をし開発と経済支援を企画、医療サービスの提供と地元農産物を調達して地域経済に貢献するよう務めた。戦闘可能な青年層を対象に雇用を創出して直接現金を支払うようにし経済効果が平等に行き渡るようにした。このように信頼関係を構築した結果、反政府勢力に関する情報がはいるようになり簡易路肩爆弾(以下 IED と表す)による被害も激減し治安は回復した。その結果特殊部隊チームは武装しなくても自由に歩き回れるようになり開発支援活動も進むようになった。

そもそも IED の目的は、米軍を基地内に閉じ込め地元住民と疎遠にすることにある。IED で人的被害が出れば米軍は村落を訪れることを避け基地に籠もる。そうなれば COIN はできなくなり住民らとの交流や信頼関係の構築が不可能となる。タリバンは狙いはそこにある。装備で圧倒的に劣るタリバン側はそれでも執拗に軍への攻撃を繰り返した。襲撃が重なれば、装備も人員も少ない米軍は直ちに空爆の要請することが多かった。空爆は必ず一般市民の巻き添えを伴い、市民に犠牲ができればそれだけ地元の憎悪を買い村はタリバン側につく。タリバンはこのように IED と襲撃によってアメリカの COIN を妨害して村落が反米にまわることを狙った。その作戦に乗らないように、特殊部隊では武器の使用を禁じ、空爆は要請しない方針を貫いた。結果的にはそれが効を奏して住民との信頼関係を維持することができ、米軍への攻撃や被害は激減したのである。

## (2)クナールにおける米特殊部隊チームの COIN(2004 年～2005 年)

パキスタンとの国境沿にあるクナール地域の山岳地域は険しく村落はそれぞれが孤立して自治を行っていた。特にクナール地域の果てにある村落は川沿いに散在し山岳地帯を徒歩でしか辿り着くことができない。ここではアフガニスタン軍のメンバーとともに COIN 活動は行なわれた。この地域では村単位の抗争が古くから続いているのでひとつの村落に力を入れることは危険である。政治的にはあくまで中立を保ちどの村にも平等に接することが必要だった。ここには政府という概念そのものがないほど隔絶していて外部の者はすべて敵と見なされる。つまり米軍に敵対しているから親タリバンとも言い切れず、その判別は地元の状況をきちんと把握してからでないとできない。敵対心をあおらないように特殊部隊チームは少人数で控えめになおかつひんぱんに歩き、村の長老と関係を築いて経済支援を行った。

## (3)コーストにおける米陸軍大隊の COIN(2004 年～2008 年)

コーストとはパキスタン国境に近く、最も強い反米組織のひとつであるハカニグループの影響の下にある地域で、かつてソ連軍にも負けなかったほどの強靱な力

---

を持つ地域である。ここでは当初は反米勢力との闘争に重点が置かれた戦闘の激しい地域であったが、PRT(地域復興チーム)と軍とが協力しあって、地元の開発と経済支援に力を入れて成功した。多くの事業をたちあげて雇用を創出して個々人に経済支援が届くように努め、その際には PRT は地元政府との協力体制を確立し米軍も PRT と協力した。たとえば部隊司令官の裁量で使える「緊急プログラム」の予算を PRT に割り当てて側面から支援した。しかしパキスタンとの国境と接しているためとハカニグループの影響で治安の改善はなかなか改善しなかった。

その上部隊の交代でその方針が大きく変わった。次に引き継いだ司令官が PRT には関心が薄く戦闘を重視したため、それまでの地元との関係が壊れ COIN は頓挫した。このように COIN は個人の資質によるところが大きく、人間関係がすべてを決めるため繊細さが求められた。

#### (4) ナンガハールでの米陸軍大隊の COIN(2005 年~2009 年)

ナンガハール地域は長年ケシの栽培に支えられてきた。80%以上の農家がケシ栽培に従事し、ヘルマンド州に次いでアフガニスタンで第2位の生産量を誇ってきた。生活の基盤であるケシを撲滅することは容易ではなかったが、PRT と部隊と地元政府が「チーム・ナンガハール」を結成、さらに NGO とも連携してケシ栽培から他の作物への栽培を進め、ケシの激減に成功した。

#### (5) ウルザンでのオランダ陸軍中隊の COIN(2006 年~2009 年)

ウルザン地方は山に囲まれた村落が孤立した状態で散在し、タリバン最高指導者のオマル師が子ども時代を過ごしたこともある地域である。多くの方はアメリカの自国への攻撃やタリバンの存在すら知らないようなまさに陸の孤島である。ここでも村単位での自治が行われており村どうしの関係は険悪である。オランダ軍は少人数で徒歩で行ける範囲までは行き村の人々との信頼関係の構築に務めた。とはいえ1日に歩くことができるのは山歩きなので基地からせいぜい10キロ範囲が限界であり、そこに出先の拠点を設けてさらに7,8キロ先の村落まで歩くというのが日課だった。そうして村の信頼を順次得ていってタリバンの入り込む余地を削っていった。

なくなるべく多くの村と関係を築いて村どうしの政治力学には踏み込まないよう中立を保った。家宅捜索などの暴力的行為は行わず信頼関係にひびの入るような行為にはとりわけ気を遣って避けた。定期的にシューラ(タウンミーティング)に出席して住民の声を聞き PRT とも協力して経済支援に努めた。しかし信頼関係を構築して友好的地域が広がれば広がるほど人員不足に悩まされるというジレンマに陥った。COIN が成功すればするほど自分たちの首を絞めるという矛盾はオランダ軍だけではなく、どこの部隊も抱えて解決できない大きな問題だった。

#### (6) クナールでのイギリス陸軍大隊の COIN(2007 年~2008 年)

先にも述べたようにクナール地域は山岳地帯で広大である。村には自警団があ

り、外部の者であるイギリス軍には敵対していた。しかもこの自警団には往々にしてパキスタン側からの支援があり強力だった。イギリスは植民地支配の経験から「まず村の指導者との信頼関係の構築に努めた。信頼関係を構築したらその見返りに予算をつけて経済支援を実施、信頼関係を損なうようなことがあれば容赦なく予算をカットするという信賞必罰を貫いた。一方で軍は村のトラブルや問題の解決に力を入れて占領軍ではないことを示すよう努めながら、経済支援や開発事業は村の自治にまかせ住民が利益を共有することで成功に導いた。広大な地域に対して人員があまりにも少なくて手に負えないと考えたイギリス軍は、雇用を促進して若者を戦闘から遠ざけることによって治安を維持する方法を採った。住民の殺傷は憎悪をあおり紛争へと発展すれば軍の人員不足から見て收拾がつかなくなるのは明らかだったので住民の保護には最大限の注意を払った。

#### (7) ヘルマンドにおけるイギリス海兵隊の COIN(2008 年~2009 年)

ヘルマンド地域は最も反政府や反 NATO 勢力の抵抗が強い地域であった。イギリス部隊は戦闘しつつ治安を確保しなければならなかった。しかも IED が多く、基地の外の移動はきわめて限定的とならざるを得なかった。つまり他の例とは異なり、この地域は伝統的な「掃討・掌握・復興」という過程を経なければならなかった。他の地域は中央政府とは隔絶していたため国政や国際関係のようなマクロな政治力学とは無縁だったが、この地域は政府への敵対が紛争の原因となっていてマクロな政治力学が作用していた。逆に政治的な決着が見られると紛争は収まり劇的に環境が改善された。

#### (8) カンダハルのカナダ陸軍 COIN(2009 年)

カナダ陸軍はカンダハル地方の隔絶された村落に拠点を設け、徒歩による巡回で村の指導者との信頼関係を築き、地元政府との間に連絡係を置いて常に連絡を取り合って状況の把握に努めた。その一方で軍の工作隊である技術者グループが公共事業を実施して雇用の創出に努めた。目的は戦闘に走りがちな若者を可能な限り長く雇用して戦闘から遠ざけ生活基盤を固めるためである。公共事業もできるだけローテクノロジーで労働意欲が沸くものにした。この地域は小作農が多く貧困に苦しむ人々が多く経済的事情から収入のよいタリバンに入ることも少なくないので、安定した収入があることは重要であった。

広大な地域に散在する村落をひとつひとつ把握していくには膨大な時間がかかり最大の障壁は人員不足である。活動地域が広がれば人員不足が深刻になり工作隊の負担は増すが、それでも工作隊は「できない」とは言わず地元の要請があれば事業を実施しそれによって地元との信頼関係を維持した。

COIN に欠かせないのが行政府との連携である。特に経済支援や開発については地元政府との協力関係がなければうまくいかない。だが、アフガニスタンでは政府

---

<sup>7</sup> “Counterinsurgency and Future of NATO”, John Nagal and Richard Weitz, The Chicago Council, October, 2010

の汚職が激しく行政が機能していないことも少なくない。汚職の追放をオバマ政権は主張しているが、現場の部隊ではある程度の汚職はやむなしと許容する必要もあった。政府の役人の給料は安くとも生活が成り立たない。汚職でかろうじて生計を立てているのが実情なので、そこを追い詰めては反米感情の温床となるからである。このように柔軟な対応が COIN では必要だと考えられる。

以上、COIN が現場でどのように行われてきたかを概観したが、明確な指針が出される2009年まではそれぞれのCOINは経験に基づいて実施されてきた。とりわけイギリス軍やオランダ軍は植民地支配の経験を生かして気を遣った COIN を行っていた。同じ NATO でもドイツは北部に駐留し COIN は行わなかった。それはドイツには COIN の経験がないことと戦闘行為が禁止されていること自衛の意識が強いためである。またフランス軍はカブールに駐留しているが、戦闘こそが任務との認識から COIN や復興事業は行っていない<sup>8</sup>。

どの部隊にも共通している課題は人員の不足と予算不足であった。とりわけ人員不足は、かえってタリバンの攻撃を引き寄せることになりそのため住民からは軍のプレゼンスを嫌がられるという結果を招いた。その上、人員不足から攻撃を受ければミサイルや空爆での反撃に頼らざるを得ず、空爆で市民に犠牲が出れば住民の憎悪を買って軍が攻撃を受け治安が悪化、PRT が実施できなくなって経済支援が頓挫し一層住民の怒りを買ひ、タリバンの影響力が強まるというまさに悪循環に陥る。タリバンの狙いはそもそもが住民と外国軍との交流を断絶して、住民が反政府、反外国軍感情を持つことにあるのでその狙い通りに循環していくことになる。

また、自衛と COIN のバランスの問題も出てくる。ドイツ軍のように自衛に重点を置けば市民の保護を優先する COIN はできなくなる。COIN をつきつめれば自軍の犠牲は避けられない。先に見た例のように COIN が成功すれば究極的には自軍の安全が得られるのだが、そこに辿り着くまでには膨大な時間と犠牲が積み重なっていく。それにどこまで耐えられるかがポイントとなる。

## 2. マックリスタルの COIN

2009 年にアフガニスタン司令官にアメリカ特殊部隊出身のスタンリー・マックリスタルが着任した。マックリスタル司令官は着任後現場で個々に行われてきた COIN に明確な指針を出し、部隊に行き渡らせた。その指針<sup>9</sup>によると ISAFN の COIN の使命は「人々の保護」にある。タリバンか ISAF かどちらを採るかは住民次第で、住民にとってより利益の大きい方を選択するのは当然であるから、より大きな利益を提供して住民にこちらを選択させる意志を持たせることが COIN の目的だという。人間関係がすべての基盤という文化を理解し彼らの立場にたって行動の波及効果を考えて慎重に行動せよ、破壊と殺傷は彼らの生活を崩壊させ敵を増やすだけだと強調しむやみな戦闘行為を諫めた。具体的な事柄は地域の状況にまかせるとして、大局

---

<sup>8</sup> “Counterinsurgency and Future of NATO”, John Nagal and Richard Weitz, The Chicago Council, October, 2010

<sup>9</sup> “ISAF Commander’s Counterinsurgency Guidance”, Headquarters International Security Assistance Force Kabul Afghanistan

的な COIN の方針が定められたことは現場では歓迎された。目的がはっきりし、人によって方針が変わるといふ不安定さがなくなったからである。

マックリスタル司令官の COIN は住民の保護が最優先されるため、軍側の犠牲を覚悟しなければならない厳しいものである。むやみな発砲や空爆の要請を制限したため、現場の兵士からは不満の声も上がった。アメリカ国内では上昇する米兵の犠牲に対する批判の声も高まった。結局オバマ政権は自国の兵士の犠牲に耐えきれず、自軍の兵士の生命を守ることを優先させる方向に転換した。そのため「誰のためのプレゼンスなのか」といふ不信感がアフガニスタンの国民の中で生まれるのも時間の問題だった。

オバマ政権では IED から兵士を守るために軽量車両であるハンビーの使用を原則禁止、IED や地雷に強い MRAP (mine-resistant ambush-protected: 対地雷対待ち伏せに強い) 重量級車両の使用を指示した。確かにこの MRAP 車両は攻撃に強かったが、重量が 20 トンもあり高さが最大 3 メートルにもなる大型重量車両であり、アフガニスタンのような山岳地帯や泥炭地を走行するようには想定されていない。したがって MRAP 車両でのパトロールは基地周辺に限定されている。一方で MRAP 車両に乗車しなければ基地を出てはいけぬ指示もでているので、徒歩で歩き回ることもできない<sup>10</sup>。たとえ MRAP 車両で出かけたとしても重装備な車両では住民に脅威を与えて信頼関係の構築は不可能である。結局村への巡回はなくなり市民との交流も途絶えて COIN は頓挫しているのが現状である。これは IED によって ISAF と住民とを断絶させるといふタリバンの戦略が成功したと見ることもできる。

2010 年の米軍の戦死者は 491 人にのぼり、2009 年の 317 人に比べてほぼ 1.5 倍になっている。しかもその戦死者のうち IED によるものが 362 人で最も多く 73% にもなっている<sup>11</sup>。米軍がいかに IED に悩まされているかが数字から理解できる。アフガニスタン人の犠牲者については、国連の 2010 年 10 月末までの統計で 2,412 人の死者と 3,803 人の負傷者が報告されている<sup>12</sup>。これは 2009 年に比べて 20% 上昇しており、米軍のみならず一般市民の犠牲も上昇してアフガン戦争の泥沼化を示している。市民の犠牲のうちおよそ 76% は反政府勢力による攻勢の犠牲となったものだと報告書は述べている。それらは自爆テロやアフガニスタン政府を狙った攻撃の巻き添えがほとんどである。一方で政府や米軍の攻撃の巻き添えによるものは 12% を占め、批判の的となっている空爆の回数が増えるにあわせて犠牲も増えているが、犠牲者が全体に占める割合は 6.7% となっている。しかし空爆の場合は誤爆が多いことに加えて地上での被害が甚大なため市民に与える印象はきわめて悪い。政府の役人を狙った暗殺も高い発生率で起こっており、ISAF や政府や警察を狙った自爆テロは週に 3 回は起こっている<sup>13</sup>。ISAF での戦死者も 2010 年は 201

---

<sup>10</sup> “Tanks ,But No Tanks Why heavy armor won’t save Afghanistan”, Michael Waltz, Foreign Policy, November 24,2010 (<http://www.foreignpolicy.com/articles/2010/11/24/tanks> )

<sup>11</sup> “iCasualties/Operation Enduring Freedom/Afghanistan” (<http://www.icasualties.org/OEF/>)

<sup>12</sup> “Afghan civilian toll up 20percent-U.N. report, Reuters ,December21,2010

<sup>13</sup> “Number of civilian casualties in Afghan war rises 20%, U.N. report show”, Ernesto Londono, Washington Post ,December 23,2010(<http://www.washingtonpost.com>)



名を数え過去最高を記録した。とりわけイギリス軍は 2009 年から戦死者が倍増し、アメリカに次いで多くの戦死者を出している<sup>14</sup>。これらの数字から見てもアフガニスタンの状況が改善しておらずむしろ悪化していることは明らかである。特に市民の犠牲が増加しているということはとりもなおさず COIN が失敗しつつあることを示している。

### 3. ペトレイアスの COIN

マックリスタル司令官の後任であるペトレイアス・アフガニスタン司令官が、カンダハル市周辺で実施した COIN の作戦は「破壊作戦」と称することができる。つまり家屋を組織的徹底的に破壊して、タリバンが潜伏したり爆弾を隠したりすることのできる「死角」をなくして見通しをよくするという作戦である<sup>15</sup>。当然ながらこれまでも必要に応じて家屋を破壊したり焼き払ったりしてきた。しかし、村ごと、しかも家屋のみならず作物や樹木に至るまですべてをミサイルで焼き払ったのは初めてのことであり、どれだけの家屋を破壊したのか誰にもわからないほど多くを破壊した。もちろん破壊の対象は無人の家屋が原則であり、有人の場合は退去勧告を出して避難させてから作戦を実施したので人的被害は報告されていない。だが、時にはタリバンに関する情報を出さないのもその罰として村を焼き払った例もあり、「集団的懲罰」を禁じたジュネーブ協定違反ではないかとの疑いも出ている<sup>16</sup>。

この「破壊作戦」は米軍にとっては好都合かもしれないが、家屋や生活の基盤を失った住民にとっては決してありがたいものではない。補償も代替家屋もなく本格的な冬に向かう中で路頭に迷う人々にとって、ペトレイアス司令官のこの作戦は市民の怒りを増幅させているだけである。

このようにペトレイアス司令官の推進する COIN は、マックリスタル司令官の COIN とはかなり異なっている。マックリスタルの COIN が 1 本の木に至るまで破壊を禁じたのに対して、ペトレイアスの COIN は最後の 1 本まで焼き尽くす。全くの正反対の COIN だが、これはマックリスタル司令官が市民の保護を使命としたのに対して、ペトレイアス司令官はオバマ政権の対テロ対策の強化を受けてタリバンの掃討に重点を置きなおかつ米軍兵士の生命を優先させているからであると言える。COIN そのものは曖昧で状況に応じて変化するものであり正解のないものである。したがってどちらの COIN が正しいかという判断はできない。また、現場ではなく政権内で方向性が定められているため、COIN の方針が転換して現場では混乱をきたしている。ペトレイアスの COIN の結果はまだでていないし、マックリスタルの COIN は結果が出る前に方針が変更されてやはり結果が出ていない。したがって今現在ではどのような判断もできないが、COIN の目的とゴールを明確に定め簡単に変わることがないようにしていかないと、何をしても失敗することになり、アフガニスタンからの出口

<sup>14</sup>“iCasualties/Operation Enduring Freedom/Afghanistan”  
(<http://www.icasualties.org/OEF/>)

<sup>15</sup> “NATO is razing booby-trapped Afghan homes”, Taimoor Shah and Rod Nordland, New York times, November 16, 2010

<sup>16</sup> “Kandahar gains came with ‘brutal’ tactics”, Gareth Porter, Asia times, December 20, 2010 (<http://www.atimes.com>)

がいつそう遠のくことになる。

#### 4. 戦争の拡大を望むオバマ政権

オバマ政権がどのように判断したにせよ、現在のアフガニスタンの状況は誰の目にも「手詰まり」であることは明らかである。ISAF や米軍の存在そのものがタリバンが戦闘を正当化する理由となっていて、駐留がなければ戦闘理由もなくなりアフガニスタンの人々もタリバンを必要としなくなるという指摘もある<sup>17</sup>。

しかしオバマ政権はむしろ強硬に戦争を拡大する方向へと向かっている。アルカイダの避難所となっておりまたアフガニスタンのタリバンの活動をコントロールしている幹部らがパキスタンの山岳地帯に潜伏しているとして、今年の9月以降 CIA による無人爆撃を強化している。2010年12月までの爆撃回数は113回に上っているが、そのうち半分以上の58回は9月以降のわずか3ヶ月で行われた。2009年は空爆は53回であったし、2004年から2008年までの4年間ではわずか43回の空爆だったことからみても、最近の空爆の強化には政策が強硬路線に偏っていることがわかる。しかも、それまでの空爆はアルカイダ幹部が潜んでいる北ワジリスタンが88%を占め、南ワジリスタンの8%を合わせるとほとんどがこの地帯に集中していた<sup>18</sup>。しかし12月16日にはカイバー地域にまで空爆を拡大した<sup>19</sup>。カイバー地域はアフガニスタンへの補給拠点となっているペシャワールを中心としパキスタンの首都イスラマバードにも近い、北部の中心地である。さらにはタリバン最高指導者のオマル師が潜む南部のクエッタ市への空爆もアメリカは要請しており、空爆域の拡大は時間の問題であろう。

地上戦の拡大の可能性も高まっている。アフガニスタン駐留の米軍幹部が、米特殊部隊によるパキスタンへの越境襲撃を提案していることが明らかになった<sup>20</sup>。もちろんパキスタンへの部隊派遣は明らかな軍事行動になる上、作戦から生じる副産物も多大と予測されるため政権内でも議論の余地のあるところだろう。当然ながらパキスタン政府も「そのような作戦を国内で許可することはありえない」と強く拒否している<sup>21</sup>。だがオバマ政権はパキスタン山岳地帯への戦争の拡大に魅力を感じているのも事実である。すでに CIA によるアフガニスタン人の工作部隊が潜入して情報収集やタリバン幹部の拘束などの任務にあたっている<sup>22</sup>。米軍の活動もパキスタン国境ぎりぎりのところまで迫っており、米軍のヘリコプターがパキスタン軍を

---

<sup>17</sup> “Matthew Hoh’s Afghanistan: An Insider Talks”, Babara Koeppl, The Nation, December 17,2010 (<http://www.thenation.com>)

<sup>18</sup> “The Year of the Drone”, Counterterrorism Strategy Initiative, New America Foundation, December 17,2010

<sup>19</sup> (<http://www.allvoices.com/contributed-news/7665646-drone-attacks-innocent-until-targeted>) , December 19,2010

<sup>20</sup> “U.S. Military Seeks to Expand Raids in Pakistan”, Mark Mazzetti and Dexter Filkins, December 20,2010 (<http://www.nytimes.com>)

<sup>21</sup> “NATO denies that U.S. plans ground raids into Pakistan”, Laura King ,December 22,2010,Los Angeles Times (<http://www.latimes.com>)

<sup>22</sup> “U.S. Military Seeks to Expand Raids in Pakistan”, Mark Mazzetti and Dexter Filkins, December 20,2010 (<http://www.nytimes.com>)

誤爆して犠牲を出しそのためパキスタン軍が国境を封鎖してアフガニスタンの ISAF 軍への補給が滞ったという事態も発生している。

米軍幹部の「越境作戦」について、NATO 軍はそのような作戦はないとただちに否定声明を発表してパキスタン政府との関係に気を配った。パキスタンの領土に関しては「テロとの闘いにおいても尊重していて、ISAF とパキスタン軍はうまくやっている」とパキスタン軍を刺激しないような発言を NATO の広報担当者はしている<sup>23</sup>。

オバマ政権にとってはアルカイダの打倒が最優先課題でありそのためには潜伏するパキスタン山岳地帯に踏み込みたいという勇み足が見て取れる。しかしパキスタン山岳地帯を掃討したからといってアフガニスタンから撤退できる保障はないし、テロの撲滅が実現する見通しもない。

第1に、アフガニスタンの戦争を左右するのはパキスタンであり、アフガニスタンのタリバンはパキスタン情報部とのつながりが強く、山岳地帯への踏み込みはパキスタン軍や情報部が決して許さないし、作戦を強行すれば軍の強い反発を招くことは必至である。

第2に、パキスタンへの越境は軍事行動ととらえられ、パキスタン国内で強い反発を招く危険が高い。そもそも反米感情が強い上に米軍に侵略されたとなるとそれは国の威信の問題ともなりパキスタンの政情は一気に悪化しかねない。ほとんど支持されていない親米のザルダリ政権が倒れ、軍事政権が再び誕生するというシナリオは十分あり得る。また、パキスタン政府をターゲットとしたテロが国内で横行して国そのものが崩壊の危険にさらされる可能性もある。

第3にたとえ越境作戦が成功したとしてアフガニスタンでのタリバンを打倒することができたとしても、その空白に入り込むであろうインドを最も恐れているのがパキスタンである。アフガニスタンをインドの影響下におかないためにパキスタンが手段を選ばないであろうことは明らかで、それは南アジアや中央アジアにきわめて危険な不安定をもたらすことになる。

## おわりに

当初の米軍や NATO 軍の現場では地道ながら COIN を実施しある程度の成功を収めてきた。しかしオバマ政権になってアフガニスタン政策が対テロ対策にも力を入れるようになったために、現場での COIN は転換を余儀なくされアフガニスタン司令官の交替も影響し、逆に状況が悪化しつつある。アフガニスタンの問題はアメリカや NATO だけでは解決しない問題である。アフガニスタンが持っている歴史的文化的宗教的民族的地政学的な要因が複雑に絡み合っている上に周辺諸国の関与が加わって一層複雑になっている。南アジア一帯の現状を正面から認識し、ロシアや中国、インド、イラン、サウジアラビア、パキスタンなどの周辺諸国にタリバンを加えて解決へと取り組んでいくべきであろう。その際に、重要なことはアメリカが何を望んでいるのかであろう。アルカイダの打倒なのか、アフガニスタンの復興なのか、米

---

<sup>23</sup> “NATO denies that U.S. plans ground raids into Pakistan”, Laura King, December 22, 2010, Los Angeles Times (<http://www.latimes.com>)

軍の撤退なのか。ゴールを定めてこそ政策が定まるのである。